９ 令和7年度 職員の給与の男女の差異の情報公表

・全職員に係る情報

特定事業主の区分	職員区分	男女の給与の差異 （男性の給与に対する女性の給与の割合）
市長部局	任期の定めのない常勤職員	86.4%
	任期の定めのない常勤職員以外の職員	94.3%
	全職員	69.5%
議会事務局	任期の定めのない常勤職員	101.8%
	任期の定めのない常勤職員以外の職員	－
	全職員	92.7%
監査委員事務局	任期の定めのない常勤職員	74.2%
	任期の定めのない常勤職員以外の職員	－
	全職員	74.2%
選挙管理委員会	任期の定めのない常勤職員	－
	任期の定めのない常勤職員以外の職員	122.5%
	全職員	33.1%
農業委員会	任期の定めのない常勤職員	－
	任期の定めのない常勤職員以外の職員	－
	全職員	－
教育委員会	任期の定めのない常勤職員	78.8%
	任期の定めのない常勤職員以外の職員	65.3%
	全職員	46.8%
消防	任期の定めのない常勤職員	73.3%
	任期の定めのない常勤職員以外の職員	89.2%
	全職員	70.3%
水道	任期の定めのない常勤職員	84.6%
	任期の定めのない常勤職員以外の職員	78.8%
	全職員	62.1%
病院局	任期の定めのない常勤職員	62.7%
	任期の定めのない常勤職員以外の職員	34.2%
	全職員	52.0%

・「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

＊ 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

特定事業主の区分	役職段階	男女の給与の差異 （男性の給与に対する女性の給与の割合）
市長部局	本庁部局長・次長相当職	87.2%
	本庁課長相当職	104.7%
	本庁係長相当職	98.0%
議会事務局	本庁部局長・次長相当職	－
	本庁課長相当職	－
	本庁係長相当職	113.9%
監査委員事務局	本庁部局長・次長相当職	－
	本庁課長相当職	－
	本庁係長相当職	78.5%
選挙管理委員会	本庁部局長・次長相当職	－
	本庁課長相当職	－
	本庁係長相当職	－
農業委員会	本庁部局長・次長相当職	－
	本庁課長相当職	－
	本庁係長相当職	－
教育委員会	本庁部局長・次長相当職	－
	本庁課長相当職	98.1%
	本庁係長相当職	85.9%
消防	本庁部局長・次長相当職	－
	本庁課長相当職	－
	本庁係長相当職	－
水道局	本庁部局長・次長相当職	－
	本庁課長相当職	99.2%
	本庁係長相当職	95.0%
病院局	本庁部局長・次長相当職	56.3%
	本庁課長相当職	66.8%
	本庁係長相当職	99.2%

(2) 勤続年数別

特定事業主の区分	勤続年数	男女の給与の差異 （男性の給与に対する女性の給与の割合）
市長部局	３６年以上	93.8%
	３１～３５年	89.4%
	２６～３０年	94.5%
	２１～２５年	87.6%
	１６～２０年	96.4%
	１１～１５年	87.1%
	６～１０年	84.9%
	１～５年	88.4%
議会事務局	３６年以上	－
	３１～３５年	－
	２６～３０年	－
	２１～２５年	－
	１６～２０年	－
	１１～１５年	－
	６～１０年	106.3%
	１～５年	－
監査委員事務局	３６年以上	－
	３１～３５年	－
	２６～３０年	－
	２１～２５年	－
	１６～２０年	－
	１１～１５年	－
	６～１０年	－
	１～５年	－
選挙管理委員会	３６年以上	－
	３１～３５年	－
	２６～３０年	－
	２１～２５年	－
	１６～２０年	－
	１１～１５年	－
	６～１０年	－
	１～５年	－
農業委員会	３６年以上	－
	３１～３５年	－
	２６～３０年	－
	２１～２５年	－
	１６～２０年	－
	１１～１５年	－
	６～１０年	－
	１～５年	－
教育委員会	３６年以上	100.0%
	３１～３５年	103.1%
	２６～３０年	93.1%
	２１～２５年	88.1%
	１６～２０年	92.3%
	１１～１５年	69.6%
	６～１０年	88.2%
	１～５年	68.9%
消防	３６年以上	－
	３１～３５年	－
	２６～３０年	－
	２１～２５年	－
	１６～２０年	－
	１１～１５年	－
	６～１０年	95.5%
	１～５年	91.8%
水道局	３６年以上	－
	３１～３５年	103.2%
	２６～３０年	91.2%
	２１～２５年	－
	１６～２０年	－
	１１～１５年	－
	６～１０年	69.2%
	１～５年	105.2%
病院局	３６年以上	95.2%
	３１～３５年	91.3%
	２６～３０年	104.5%
	２１～２５年	58.1%
	１６～２０年	57.4%
	１１～１５年	63.2%
	６～１０年	61.2%
	１～５年	53.0%

【説明欄】

一方の性別の職員が存在しない区分は、「－」と表記。

＊　勤続年数は、採用年度を勤続年数１年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。